

2009年11月16日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米消費者心理低下も小売関連企業の好業績やM&Aの活発化などに支えられる

先週末の欧米株式市場は、米消費者信頼感指数が予想に反して前月比で低下したものの、小売関連株中心に予想を上回る好決算が相場を支えて底堅い展開となりました。

11月の米ミシガン大消費者信頼感指数は66.0と前月(70.6)や市場予想(71.0)をともに下回りました。現在の景況感、先行き景況感ともに前月を下回り、雇用環境の悪化により、消費者心理が落ち込んでいることが示唆されました。市場では、クリスマス商戦を前に個人消費の動向に神経質になっており、この結果を受けて株式相場は一瞬下げに転じましたが、小売業界中心に予想を上回る決算が相次いだことから、消費回復への期待が高まり、次第に買いが優勢となりました。

ユーロ圏の7-9月期実質GDPは前期比+0.4%と、各国の景気対策に支えられて6四半期ぶりのプラス成長となりました。ドイツとフランスはそれぞれ+0.7%、+0.3%と2期連続でプラス成長となったほか、イタリア(+0.6%)をはじめ、多くのユーロ圏の国々が昨年の景気後退以降、初めてプラスに転じました。しかし、市場予想(同+0.5%)ほどは伸びませんでした。欧州経済は、米国と比べて成長の伸び率は低く、英国(ユーロ圏外)では▲0.4%と依然としてマイナス成長が続いています。雇用環境の悪化や銀行システムの脆弱さ、ユーロ高などを背景に、欧州景気の回復ペースは世界の中で最も緩やかなものにとどまるとの見方も広がっています。

先週1週間でNYダウは+2.5%、S&P500は+2.3%、ナスダックは+2.6%の上昇でした。欧州やアジアも英FT100+2.8%、独DAX+3.6%の中、香港ハンセン+3.3%、上海総合+0.7%、豪ASX+2.4%と総じて堅調でした。世界的な株高を背景に、投資家のリスク志向から、ドル指数(対6主要通貨バスケット)が安値を付ける中、金先物価格は+1.9%と上昇し、過去最高値を更新しました。

### 相次ぐ公募増資を受けて需給悪化懸念

7-9月期の実質GDPは、前期比+1.2%(前期比年率は+4.8%)と2四半期連続でプラス成長となり、市場予想(+0.7%)も上回りました。民間住宅は▲7.7%と3期連続の大幅減でしたが、輸出が+6.4%と大きく寄与したほか、個人消費は+0.7%と2期連続のプラスとなり、企業の設備投資も+1.6%と6期ぶりのプラスとなりました。

世界的な株高や予想を上回るGDP統計を受けて、日経平均株価は小幅ながら上昇して始まりました。しかし、週末に公募増資の実施が報じられた銘柄が大きく下落し、相場全体の重石となりました。中でも大型増資が報じられた大手銀行株は大幅安となり、他の大手金融株にも売りが波及したことから、TOPIXは寄りから引けまで終始前日比マイナス圏で推移しました。その他の増資観測銘柄も軒並み大きく売られ、相次ぐ公募増資の報道に希薄化懸念や需給悪化懸念が広がりました。市場参加者に乏しいため、売り買いともに商いは薄いものの、需給悪化懸念という悪材料で売り圧力に押される展開が続いています。日経平均株価も前営業日比20円程度の小幅な上昇でしたが、大手衣料専門店1銘柄だけで35円程度の押し上げに寄与しており、上昇の実感が伴わないプラスでした。

以上